



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社  
コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長

(氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

定時株主総会開催予定日 平成24年3月24日

配当支払開始予定日

平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	18,502	6.4	1,677	△1.7	1,830	3.9	1,033	5.3
22年12月期	17,395	15.0	1,705	174.9	1,761	139.6	981	195.5

(注) 包括利益 23年12月期 918百万円 (111.0%) 22年12月期 435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	62.45	62.42	6.1	8.5	9.1
22年12月期	59.30	—	5.8	8.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 13百万円 22年12月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	21,889	18,304	78.3	1,035.75
22年12月期	21,405	17,925	78.6	1,016.57

(参考) 自己資本 23年12月期 17,143百万円 22年12月期 16,826百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,375	△524	△540	6,523
22年12月期	1,818	△1,212	△379	6,343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	50.6	3.0
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	48.0	2.9
24年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.5	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	16.9	800	△14.1	850	△19.9	520	△10.9	31.42
通期	23,000	24.3	2,200	31.2	2,300	25.6	1,400	35.4	84.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
 (注)詳細は、5、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	16,984,596 株	22年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	23年12月期	433,022 株	22年12月期	432,662 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	16,551,697 株	22年12月期	16,552,110 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,105	2.5	641	6.8	1,089	55.5	809	137.0
22年12月期	8,883	4.4	600	86.1	700	12.5	341	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	48.89	—
22年12月期	20.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	16,688		14,623	87.6			883.03	
22年12月期	16,162		14,342	88.7			866.06	

(参考) 自己資本 23年12月期 14,623百万円 22年12月期 14,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 販売実績	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
役員の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災をはじめ原子力発電所事故、台風による水害などにより、甚大な影響を受けました。また、海外におきましてもタイにて発生しました洪水により電子部品の供給が滞り、生産活動に影響が及びました。

一旦は設備投資や個人消費が下げ止まりを見せるなど、景気は緩やかに持ち直してまいりましたが、急速な円高、米国における失業率の高止りや欧州における財政金融不安の高まりなど、欧米諸国を中心に景気減速感が強まり、先行きの不透明感が未だに払拭されない状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは業績の拡大と業務の効率化による「生産性の倍増」を経営方針に掲げ、円高の影響を受けつつも、新製品の早期立上げと拡販等による既存事業の持続的な成長、並びに新興国市場の開拓に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、185億2百万円と前年度に比べ6.4%の増収となりました。利益面につきましては、売上高増に伴い売上総利益が増加いたしました。コスト競争力と製品ラインアップの強化を主目的とする研究開発費への投資を積極的に行ったことにより、営業利益は16億77百万円と前年度に比べて1.7%の減益となりました。しかし、経常利益につきましては、為替差損等の営業外費用が減少したこともあり、18億30百万円と前年度比3.9%の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなどが発生いたしました。投資有価証券評価損が減少したこともあり、10億33百万円と前年度比5.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関する事項については、「4. 連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前年度比較にあたっては、前連結会計年度を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

#### <センシング事業>

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高119億74百万円（前年度比8.1%増）、営業利益10億59百万円（前年度比12.5%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高80億75百万円（前年度比4.9%増）となりました。国内におきましては、警備会社を通じた大型重要施設向けの受注が減少したことにより、前年度を下回りました。海外におきましては、主力の欧州市場では、急速な円高の影響に加え、一部の国における財政の先行き不安が景気の減速感をもたらした影響を及ぼしましたが、高いシェアを有する屋外用センサを中心に市場での差別化が奏功し、販売台数は堅調に推移いたしました。米国におきましては、「光ファイバー侵入検知システム事業」を前年第3四半期に買収したことにより、売上高は前年実績を大きく上回りました。

自動ドア関連につきましては、主力の国内市場におきまして自動ドアの設置台数が堅調に推移したことにより、自動ドア用センサの販売が増加いたしました。海外におきましても欧米の自動ドア市場においてセンサのシェアを伸ばし、売上高32億24百万円（前年度比13.3%増）となりました。

#### <FA事業>

FA事業は、国内におきましては、三品業界（食品、医薬品、化粧品）、液晶関連業界など、特定用途で使用される画像センサ、変位センサ、LED照明などのアプリケーション機器の売上が好調に推移いたしました。一方、海外におきましては、欧州向け汎用機器が景気減速のため設備投資が抑制され、受注が前年度を下回る状況で推移いたしました。その結果、売上高45億64百万円（前年度比1.3%増）、営業利益4億54百万円（前年度比9.8%減）となりました。

#### <生産受託事業>

中国における生産受託事業につきましては、受託製品数量は増加いたしました。円高の影響を受けたこともあり、売上高はほぼ前年度並みの6億43百万円（前年度比2.6%増）、営業利益98百万円（前年度比54.7%減）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が減少したことにより、営業利益は前年度に比べ減少幅が大きくなっております。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、欧州セキュリティ照明メーカーの連結子会社化などによるセンシング事業及びFA事業などの伸張により、売上高は230億円（前年度比24.3%増）を見込んでおります。また、収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は22億円（前年度比31.2%増）、経常利益23億円（前年度比25.6%増）、当期純利益14億円（前年度比35.4%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル80円、対ユーロ100円にて算定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は218億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億83百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加等により流動資産が5億20百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は35億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加しました。これは、主に退職給付引当金の増加等により固定負債が79百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は183億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億79百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定などの評価・換算差額等合計が2億19百万円減少したものの利益剰余金が5億36百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し、65億23百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億75百万円（前年度は18億18百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払（7億32百万円）、売上債権の増加（1億89百万円）及びたな卸資産の増加（2億71百万円）による資金の減少があったものの、利息及び配当金の受取額の増加（1億8百万円）や税金等調整前当期純利益を18億11百万円確保したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億24百万円（前年度は12億12百万円）となりました。これは主に、当社における新製品開発、製造のための金型取得及び子会社における製造設備の増設等による有形固定資産の取得による支出（4億48百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億40百万円（前年度は3億79百万円）となりました。これは主に、配当金の支払（4億97百万円）により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	79.0	81.5	78.6	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.1	67.2	93.3	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282.8	540.4	482.9	1,261.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただき予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期と同額の1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただき予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社17社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループのセグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

### <センシング事業>

センシング事業は、当社及び連結子会社10社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。
- ・OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES INC. は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
- ・FIBER SENSYS INC. は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・OPTEX (EUROPE), LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心に販売しております。
- ・FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
- ・OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES B.V. は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY Sp. z o. o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
- ・OPTEX SECURITY, LLC は、当社より防犯用製品の供給を受けロシア国内に販売しております。
- ・OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。

### <FA事業>

FA事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・オプテックス・エフエー(株)は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・日本エフ・エーシステム(株)は、ファクトリーオートメーション用製品及び民生用画像機器の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
- ・関連会社であるジックオプテックス(株)は、オプテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

### <生産受託事業>

生産受託事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・OPTEX (H. K.), LTD. は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. は、当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・関連会社であるオフロム(株)は、製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

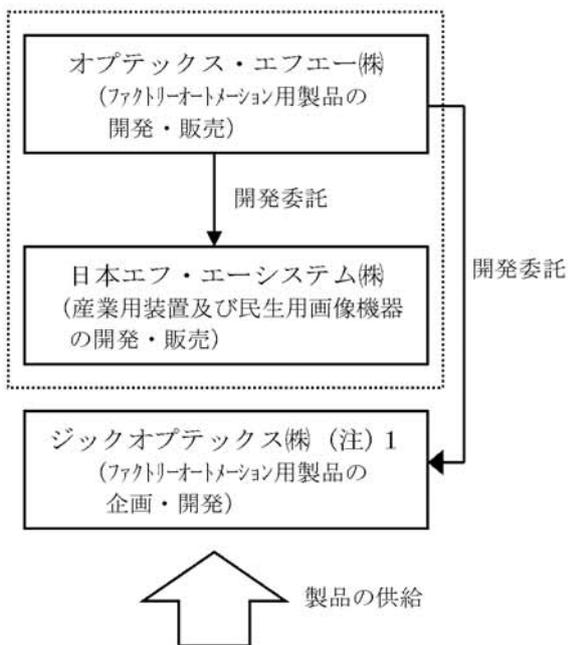
### <その他>

その他は、連結子会社3社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

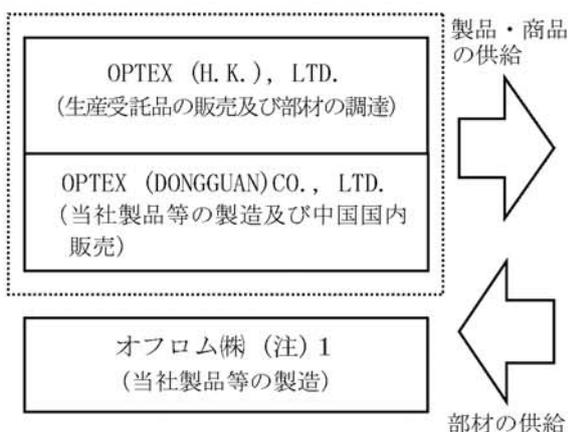
- ・技研トラステム(株)は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・(株)ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・オーパルオプテックス(株)は、会員制スポーツクラブを運営しております。

当社グループにおける当社、連結子会社及び関連会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

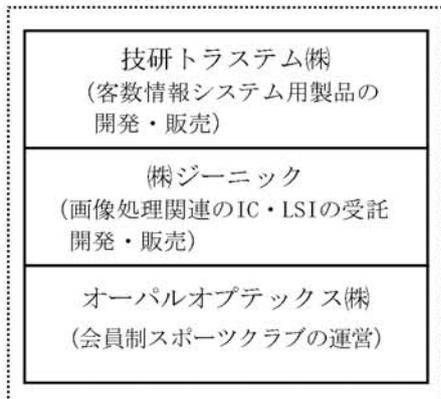
### <FA事業>



### <生産受託事業>



### <その他>



### <センシング事業>



(注) 1. 持分法適用関連会社  
 2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。  
 3. 平成23年10月31日付で、OPTEX SECURITY, LLC を設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団として I、F、C、S (Individual: 個人、Family: 家族、Company: 会社、Society: 社会) の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、市民生活や産業社会における様々な不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高」及び「連結営業利益」並びに「連結売上高販管費率」を重要な経営指標としております。「新規ビジネスの開発による持続的成長」を使命と考えており、絶えず創意工夫を重ねながら生産性向上を意識し、将来への投資を可能とする高い収益を確保しつつ、継続的に20%の成長を果たせる企業となることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

グローバル化の急速な伸展と新興国市場の伸長など、世界経済は大きく変動し、企業の競争環境や社会、市民生活にも様々な変化をもたらしています。

当社グループは、センシングテクノロジーをベースに人々の暮らしや産業社会に「安全・安心・快適」の実現を果たすため、新たな成長機会を追求し、事業全体の効率化を図り、収益体質の強化に取り組んでまいります。

平成25年度を目標年度とする中期経営計画において「コア事業の持続的成長」、「新興国市場への注力」と「事業領域の拡大」を成長戦略の骨子として展開しております。

##### ① コア事業の持続的成長

各事業セグメントにおいて、新製品の継続的な開発を行い、更なるコスト競争力の強化と製品ラインアップの増強を行います。同様に、基礎研究を通してセンシングに関わる要素技術や通信技術を確立し、それらモジュールの内製化を進めることによって、製品の差別化や付加価値を高めてまいります。また、国際競争力を強化するために、ITを活用したグループ全体の業務フローの改善や物流拠点の設立など、グローバルレベルでの業務革新を推進し、安定的かつ高い収益を確保しながら市場競争力の強化を図ってまいります。

##### ② 新興国市場への注力

相対的に高い成長が見込まれる新興国市場では、先進国とは異なる市場環境や各地域特有のニーズを把握する必要があります。それぞれの市場特性に応じた事業戦略を構築するため積極的に現地進出を果たし、現地での市場調査や営業活動を強化することにより、拡大する需要を取り込んでまいります。

##### ③ 事業領域の拡大

平成24年1月に英国レイテック社を子会社化いたしました。同社は、高度なセキュリティシステムの一貫として普及が進む屋外用監視カメラの精度を高めるための赤外線補助照明を主たる事業としております。同社が保有する多彩な照明関連の製品ラインアップと当社の屋外センシング技術やLED照明・調光システムをベースに、世界トップレベルのセキュリティ照明ブランドの構築に努めてまいります。

今後も新たな事業機会を創出していくため、異業種との業務提携やM&Aを積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,343	6,523
受取手形及び売掛金	3,717	3,803
有価証券	1,182	1,078
商品及び製品	1,579	1,721
仕掛品	59	82
原材料及び貯蔵品	830	877
繰延税金資産	399	408
その他	462	591
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	14,545	15,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,925	2,884
減価償却累計額	△1,660	△1,692
建物及び構築物（純額）	1,264	1,191
機械装置及び運搬具	552	595
減価償却累計額	△353	△389
機械装置及び運搬具（純額）	198	205
工具、器具及び備品	3,841	3,872
減価償却累計額	△3,576	△3,565
工具、器具及び備品（純額）	264	307
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	5	113
有形固定資産合計	2,936	3,022
無形固定資産		
のれん	175	102
その他	465	464
無形固定資産合計	641	567
投資その他の資産		
投資有価証券	2,159	2,192
長期貸付金	24	26
繰延税金資産	779	727
その他	365	334
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	3,281	3,232
固定資産合計	6,859	6,822
資産合計	21,405	21,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798	788
短期借入金	203	194
未払金	399	443
未払法人税等	456	372
繰延税金負債	9	4
賞与引当金	75	68
役員賞与引当金	—	6
その他	285	373
流動負債合計	2,228	2,252
固定負債		
繰延税金負債	77	64
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	734	794
役員退職慰労引当金	416	450
その他	17	16
固定負債合計	1,252	1,331
負債合計	3,480	3,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,318	12,855
自己株式	△537	△538
株主資本合計	18,232	18,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△67
土地再評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	△1,379	△1,569
その他の包括利益累計額合計	△1,406	△1,625
新株予約権	4	3
少数株主持分	1,094	1,157
純資産合計	17,925	18,304
負債純資産合計	21,405	21,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,395	18,502
売上原価	8,478	8,963
売上総利益	8,916	9,538
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	1
役員報酬及び給料手当	2,617	2,938
賞与引当金繰入額	58	30
退職給付費用	94	109
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
役員賞与引当金繰入額	—	6
研究開発費	1,451	1,598
その他	2,951	3,141
販売費及び一般管理費合計	7,211	7,861
営業利益	1,705	1,677
営業外収益		
受取利息	84	79
受取配当金	20	24
受取賃貸料	15	18
持分法による投資利益	27	13
その他	51	97
営業外収益合計	200	233
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	89	41
賃貸費用	20	19
投資事業組合運用損	28	11
その他	3	5
営業外費用合計	143	80
経常利益	1,761	1,830
特別利益		
固定資産売却益	2	6
持分変動利益	—	0
投資有価証券売却益	17	0
受取和解金	—	25
特別利益合計	19	31
特別損失		
固定資産除売却損	13	15
投資有価証券評価損	240	35
投資有価証券償還損	10	—
減損損失	26	—
特別損失合計	291	50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,490	1,811
法人税、住民税及び事業税	560	651
法人税等調整額	△130	20
法人税等合計	430	672
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,139
少数株主利益	78	105
当期純利益	981	1,033

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,139
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△28
為替換算調整勘定	—	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△221
包括利益	—	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	813
少数株主に係る包括利益	—	105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,798	2,798
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,798	2,798
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,653	3,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,653	3,653
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,834	12,318
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	981	1,033
当期変動額合計	484	536
当期末残高	12,318	12,855
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△537	△537
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△537	△538
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,748	18,232
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	981	1,033
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	484	536
当期末残高	18,232	18,769
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△29
当期変動額合計	△73	△29
当期末残高	△37	△67
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	10	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△886	△1,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△190
当期変動額合計	△493	△190
当期末残高	△1,379	△1,569
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△839	△1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	△219
当期変動額合計	△566	△219
当期末残高	△1,406	△1,625
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	2	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	4	3
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,101	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	63
当期変動額合計	△7	63
当期末残高	1,094	1,157
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,013	17,925
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	981	1,033
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	△156
当期変動額合計	△87	379
当期末残高	17,925	18,304

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,490	1,811
減価償却費	486	458
のれん償却額	43	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△105	△104
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	14	6
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	10	9
減損損失	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	△189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△542	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	81
その他	△87	40
<b>小計</b>	<b>1,504</b>	<b>2,000</b>
利息及び配当金の受取額	104	108
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	213	△732
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,818</b>	<b>1,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,142	△1,628
有価証券の売却及び償還による収入	2,378	2,316
投資有価証券の取得による支出	△1,161	△937
投資有価証券の売却による収入	376	234
有形固定資産の取得による支出	△243	△448
有形固定資産の売却による収入	5	13
無形固定資産の取得による支出	△34	△96
事業譲受による支出	△396	—
貸付けによる支出	△15	△3
貸付金の回収による収入	20	1
その他	—	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,212</b>	<b>△524</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153	0
長期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△498	△497
少数株主からの払込みによる収入	—	7
少数株主への配当金の支払額	△28	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	180
現金及び現金同等物の期首残高	6,447	6,343
現金及び現金同等物の期末残高	6,343	6,523

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名</p> <p>オブテックス・エフエー(株)</p> <p>日本エフ・エーシステム(株)</p> <p>技研トラステム(株)</p> <p>(株)ジーニック</p> <p>OPTEX INCORPORATED</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES INC.</p> <p>FIBER SENSYS INC.</p> <p>OPTEX(EUROPE), LTD.</p> <p>FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.</p> <p>OPTEX SECURITY SAS</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES B.V.</p> <p>OPTEX SECURITY Sp. z o. o.</p> <p>OPTEX KOREA CO., LTD.</p> <p>OPTEX(H. K.), LTD.</p> <p>OPTEX(DONGGUAN) CO., LTD.</p> <p>オーバルオブテックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度においてFIBER SENSYS INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>ジックオブテックス(株)</p> <p>オフロム(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社</p> <p>持分法非適用関連会社名</p> <p>(株)イー・ルミネックス</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名</p> <p>オブテックス・エフエー(株)</p> <p>日本エフ・エーシステム(株)</p> <p>技研トラステム(株)</p> <p>(株)ジーニック</p> <p>OPTEX INCORPORATED</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES INC.</p> <p>FIBER SENSYS INC.</p> <p>OPTEX(EUROPE), LTD.</p> <p>FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.</p> <p>OPTEX SECURITY SAS</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES B.V.</p> <p>OPTEX SECURITY Sp. z o. o.</p> <p>OPTEX SECURITY, LLC</p> <p>OPTEX KOREA CO., LTD.</p> <p>OPTEX(H. K.), LTD.</p> <p>OPTEX(DONGGUAN) CO., LTD.</p> <p>オーバルオブテックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度においてOPTEX SECURITY, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。また、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた年度の損益としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて投資有価証券が203百万円減少、投資その他の資産の繰延税金資産が82百万円増加、その他有価証券評価差額金が66百万円減少、少数株主持分が55百万円減少しております。なお、損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は348百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」(当連結会計年度は85百万円)、「製品保証費」(同46百万円)、「荷造運搬費」(同271百万円)、「広告宣伝費」(同132百万円)、「減価償却費」(同139百万円)、「支払手数料」(同367百万円)、「のれん償却額」(同44百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取配当金」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	572百万円
少数株主に係る包括利益	△136百万円
計	435百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△126百万円
為替換算調整勘定	△497百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	△624百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,622	1,964	2,523	1,284	17,395	—	17,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,943	4	4	3,135	6,087	(6,087)	—
計	14,566	1,968	2,527	4,419	23,482	(6,087)	17,395
営業費用	13,189	1,907	2,432	4,194	21,723	(6,034)	15,689
営業利益	1,377	61	94	225	1,759	(53)	1,705
<b>II 資産</b>	11,798	1,436	2,013	2,212	17,460	3,945	21,405

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) ヨーロッパ … イギリス、フランス、ポーランド、オランダ

(3) アジア …………… 中国、香港、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、旧日本の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,558	6,430	2,308	864	11,161
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	17,395
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.0	37.0	13.3	4.9	64.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ … ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア …………… 香港、台湾、韓国

(4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「F A事業」及び「生産受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
F A事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,974	4,564	643	17,182	1,319	18,502	—	18,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1	2,786	2,814	47	2,861	△2,861	—
計	12,000	4,566	3,429	19,997	1,366	21,363	△2,861	18,502
セグメント利益	1,059	454	98	1,611	43	1,655	21	1,677
セグメント資産	12,478	3,066	1,683	17,228	2,255	19,484	2,405	21,889
その他の項目								
減価償却費	278	79	69	428	15	444	—	444
のれんの償却額	3	—	—	3	41	45	—	45

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
6,698	1,821	6,520	2,604	856	18,502

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国

(4) その他 ………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S I C K A G	2,559	F A 事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計		
当期償却額	3	—	—	3	41	45
当期末残高	40	—	—	40	62	102

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却に係るものであります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,016円57銭 1株当たり当期純利益 59円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,035円75銭 1株当たり当期純利益 62円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,925	18,304
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,099	1,161
(うち少数株主持分)	(1,094)	(1,157)
(うち新株予約権)	(4)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,826	17,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	16,551,934	16,551,574

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	981	1,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	981	1,033
期中平均株式数 (株)	16,552,110	16,551,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち少数株主利益)	(—)	(△0)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 250株	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 94,500株

(重要な後発事象)

株式の取得による子会社化について

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会決議に基づき、英国レイテック社の株式100%を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

レイテック社の株式を取得し連結子会社化することにより、当社の屋外用センシング技術と既に国内市場にて事業展開を始めておりますLED照明・調光システムをベースに、レイテック社が保有する、中・長距離照明、防爆使用照明、赤外線及びLEDによるストリート照明など多彩な製品ラインアップを加え、世界トップレベルのセキュリティ照明ブランドの構築を目指します。

(2) 子会社化した会社の概要

- ① 名称 RAYTEC LIMITED
- ② 所在地 Unit 3 Wansbeck Business Park Rotary Parkway Ashington  
Northumberland NE63 8QW UK
- ③ 代表者 Shaun Cutler, Managing Director
- ④ 資本金 100ポンド
- ⑤ 事業内容 監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、賃貸等不動産、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
センシング事業					
防犯関連	7,700	44.3	8,075	43.6	374
自動ドア関連	2,845	16.4	3,224	17.4	378
その他	526	3.0	674	3.6	148
小計	11,072	63.7	11,974	64.7	901
F A 事業	4,507	25.9	4,564	24.7	57
生産受託事業	627	3.6	643	3.5	16
その他	1,187	6.8	1,319	7.1	132
合 計	17,395	100.0	18,502	100.0	1,106

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,016	2,549
受取手形	520	618
売掛金	1,809	1,710
有価証券	1,182	1,078
商品及び製品	813	988
原材料及び貯蔵品	248	312
前払費用	15	6
繰延税金資産	157	164
未収入金	290	282
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	23	—
その他	31	153
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	7,104	7,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,444	2,427
減価償却累計額	△1,297	△1,349
建物（純額）	1,146	1,077
構築物	215	215
減価償却累計額	△157	△163
構築物（純額）	57	51
機械及び装置	22	22
減価償却累計額	△20	△21
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,117	3,074
減価償却累計額	△2,969	△2,907
工具、器具及び備品（純額）	147	167
土地	1,115	1,115
建設仮勘定	2	14
有形固定資産合計	2,471	2,427
無形固定資産		
のれん	167	—
電話加入権	5	5
ソフトウェア	78	114
無形固定資産合計	251	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,379
関係会社株式	3,459	3,486
出資金	4	4
関係会社出資金	839	839
従業員に対する長期貸付金	21	23
破産更生債権等	44	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期前払費用	5	12
繰延税金資産	461	474
その他	64	65
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	6,335	6,281
固定資産合計	9,057	8,828
資産合計	16,162	16,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	455
短期借入金	203	194
未払金	119	198
未払費用	70	81
未払法人税等	115	170
預り金	36	43
賞与引当金	28	28
その他	17	46
流動負債合計	1,016	1,218
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	538	572
役員退職慰労引当金	255	266
その他	2	2
固定負債合計	803	846
負債合計	1,819	2,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金	3,649	3,649
資本剰余金合計	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200	7,200
繰越利益剰余金	813	1,125
利益剰余金合計	8,383	8,695
自己株式	△527	△528
株主資本合計	14,303	14,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	△3
土地再評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	39	7
純資産合計	14,342	14,623
負債純資産合計	16,162	16,688

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,883	9,105
売上高合計	8,883	9,105
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	717	813
当期商品及び製品仕入高	4,732	4,812
当期製品製造原価	215	184
合計	5,664	5,811
他勘定振替高	92	76
商品及び製品期末たな卸高	813	988
売上原価合計	4,758	4,746
売上総利益	4,124	4,358
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	143	152
貸倒引当金繰入額	1	2
従業員給料及び賞与	977	1,034
賞与引当金繰入額	16	17
退職給付費用	66	71
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
減価償却費	51	46
支払手数料	163	165
研究開発費	1,130	1,206
その他	964	1,010
販売費及び一般管理費合計	3,524	3,717
営業利益	600	641
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	176	485
受取賃貸料	38	40
その他	8	3
営業外収益合計	275	573
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	108	74
賃貸費用	37	36
投資事業組合運用損	28	11
その他	0	1
営業外費用合計	175	125
経常利益	700	1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	0
貸倒引当金戻入額	1	—
受取和解金	—	25
特別利益合計	15	25
特別損失		
固定資産除売却損	30	11
投資有価証券評価損	240	35
投資有価証券償還損	10	—
特別損失合計	282	46
税引前当期純利益	433	1,068
法人税、住民税及び事業税	141	255
法人税等調整額	△49	3
法人税等合計	92	258
当期純利益	341	809

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,798	2,798
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,798	2,798
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,649	3,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649	3,649
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370	370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,200	7,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,200	7,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	968	813
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	341	809
当期変動額合計	△155	312
当期末残高	813	1,125
利益剰余金合計		
前期末残高	8,538	8,383
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	341	809
当期変動額合計	△155	312
当期末残高	8,383	8,695
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△527	△527
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△527	△528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,459	14,303
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	341	809
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△155	312
当期末残高	14,303	14,615
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△32
当期変動額合計	△9	△32
当期末残高	28	△3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	10	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△31
当期変動額合計	△9	△31
当期末残高	39	7
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,507	14,342
当期変動額		
剰余金の配当	△496	△496
当期純利益	341	809
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△31
当期変動額合計	△165	280
当期末残高	14,342	14,623

## 7. その他

役員の変動（平成24年3月24日付予定）

### ① 新任取締役候補

取締役 東 晃（現 執行役員管理本部長）

取締役 上村 透（現 執行役員S E C事業本部長）

### ② 退任予定取締役

現 取締役 杉村 竝三

### ③ 新任監査役候補

監査役 尾迫 勉

### ④ 退任予定監査役

現 監査役 山田 章